



2022年5月13日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2022年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 契約者配当	5 頁
4. 一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	24 頁
6. 損益計算書	42 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	45 頁
8. 株主資本等変動計算書	48 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	51 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	53 頁
11. 実質純資産	53 頁
12. 特別勘定の状況	54 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	59 頁

※86頁以降に「2022年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,970	102.2	357,837	98.7	2,001	101.6	356,387	99.6
うち個人定期保険	1,167	99.3	343,018	98.9	1,163	99.6	342,149	99.7
個人年金保険	155	97.9	11,285	96.7	150	97.0	10,865	96.3
小計	2,125	101.8	369,123	98.7	2,152	101.2	367,252	99.5
団体保険	—	—	61,618	96.2	—	—	60,045	97.4
団体年金保険	—	—	6,463	96.8	—	—	6,285	97.3

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」および「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,125	101.8	466,560	99.4	2,152	101.2	467,033	100.1

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	189	94.4	25,028	100.5	25,063	△ 35
うち個人定期保険	87	97.9	24,748	100.6	24,790	△ 42
個人年金保険	1	80.1	84	76.4	84	—
小計	191	94.3	25,112	100.4	25,148	△ 35
団体保険	—	—	14	67.3	14	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	191	101.1	28,731	114.8	28,753	△ 22
うち個人定期保険	94	108.3	28,447	114.9	28,474	△ 27
個人年金保険	1	98.4	83	98.6	83	—
小計	193	101.0	28,814	114.7	28,837	△ 22
団体保険	—	—	34	231.2	34	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	191	94.3	35,506	95.3	35,541	△ 35

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	193	101.0	40,419	113.8	40,442	△ 22

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	731,880	98.7	732,918	100.1
個人年金保険	65,976	100.9	66,027	100.1
合計	797,856	98.9	798,946	100.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	143,559	101.5	146,387	102.0

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		前年度比	当事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕		前年度比
個人保険		50,654	109.6		60,243	118.9
個人年金保険		375	74.4		381	101.5
合計		51,029	109.2		60,624	118.8
うち医療保障・ 生前給付保障等		13,966	95.7		15,518	111.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕				当事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	121	91.4	21,488	90.3	133	110.1	22,099	102.8
個人年金保険	2	75.6	176	76.9	2	103.9	171	96.9
合計	123	91.1	21,665	90.1	136	109.9	22,270	102.8
団体保険	—	—	23	274.0	—	—	21	91.7

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕				当事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険・個人年金保険の小計	123	91.1	28,460	95.6	136	109.9	29,727	104.5

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕	〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕
個人保険	6.62	6.85
個人年金保険	2.18	2.21
合計	6.52	6.75
団体保険	4.60	5.88

- (注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。
 2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等を含む）	6.80	7.12
-------------------------------	------	------

(参考) 解約失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率

(単位：%)

区 分	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕	〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕
個人保険・個人年金保険	5.79	6.03
合計（Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等を含む）	6.06	6.37

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		前年度比	当事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕		前年度比
保険料等収入	808,161	98.8		808,083	100.0	
資産運用収益	185,876	112.6		191,249	102.9	
保険金等支払金	511,604	98.0		516,795	101.0	
資産運用費用	66,440	107.9		44,781	67.4	
経常利益	95,905	111.3		122,780	128.0	
特別利益	224	40.7		92	41.2	
特別損失	7,347	172.7		5,359	72.9	
契約者配当準備金繰入額	11,854	101.4		11,711	98.8	
当期純利益	54,863	108.7		76,222	138.9	

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		前年度末比	当事業年度末 (2022年3月31日)		前年度末比
総資産	7,554,346	107.3		7,837,366	103.7	
(増加資産)	516,839	266.0		283,019	54.8	

2. 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		前事業年度末(2021年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,969	357,810	—	67	10,461	61,615	12,431	419,493
	災害死亡	255	43,042	0	47	347	5,745	603	48,835
	その他の条件付死亡	0	8	—	—	5	102	5	110
生存保障		0	26	155	11,218	2	2	158	11,247
入院保障	災害入院	583	43	2	0	338	7	924	51
	疾病入院	595	46	2	0	—	—	598	46
	その他の条件付入院	123	7	1	0	4	0	129	8
障がい保障		101	—	0	—	389	—	490	—
手術保障		583	—	2	—	—	—	586	—

(単位：千件、億円)

項目		当事業年度末(2022年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,001	356,361	—	63	10,249	60,042	12,250	416,468
	災害死亡	257	44,411	0	45	340	5,374	599	49,831
	その他の条件付死亡	0	8	—	—	5	98	5	107
生存保障		0	25	150	10,802	1	2	153	10,829
入院保障	災害入院	578	44	2	0	332	7	913	51
	疾病入院	592	46	2	0	—	—	594	46
	その他の条件付入院	111	7	1	0	4	0	117	7
障がい保障		93	—	0	—	376	—	470	—
手術保障		580	—	2	—	—	—	582	—

(単位：千件、億円)

項目	前事業年度末(2021年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	4,121	6,463	2	38	4,124	6,501

(単位：千件、億円)

項目	当事業年度末(2022年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	4,162	6,285	2	38	4,165	6,324

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件数	金額	件数	金額
入院保障	57	16	55	15

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件数	金額	件数	金額
就業不能保障	11	208	6	96

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

3. 契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2021年度の契約者配当準備金繰入額は11,711百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額11,711百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額16,335百万円の100分の72に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益が含まれています。

(2) 2022年度に支払う契約者配当例示

2022年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

① 個人保険・個人年金保険

・前年度配当率を据え置きます。

② 団体保険

・前年度配当率を据え置きます。

③ 団体年金保険

・利差配当を0とします。

○ 2022年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

(1) 定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2007年度	15年	(887,800 円) 93,000 円
2002年度	20年	(953,400 円) 134,000 円
1997年度	25年	(890,400 円) 105,000 円

(注) () 内は、保険料を示します。

②10年満期

45歳更新、男性、月払、定期保険集団 (500人以上) 扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2019年度	3年	(619,200 円) 64,392 円
2017年度	5年	(637,200 円) 63,192 円
2015年度	7年	(637,200 円) 63,192 円
2012年度	[満期] 10年	(636,000 円) 71,280 円

(注) 1. () 内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当は、年額を示します。

(2) 定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円 [保険料払込中] 500万円 [保険料払込満了後]

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]	死亡契約 [保険金+契約者配当]
2008年度	14年	(331,030 円) 22,850 円	50,062,102 円
2007年度	15年	(331,030 円) 23,350 円	50,071,184 円
2006年度	16年	(344,370 円) 30,200 円	50,089,123 円
2005年度	17年	(344,370 円) 31,200 円	50,097,610 円

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

(3) 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]		満期・死亡契約 [保険金+契約者配当]
2017年度	5年	(37,847 円)	1,930 円	[死亡] 1,002,360 円
2012年度	10年	(32,200 円)	260 円	[死亡] 1,000,450 円
2007年度	15年	(32,200 円)	510 円	[死亡] 1,000,530 円
2002年度	20年	(30,222 円)	0 円	[死亡] 1,000,000 円
1997年度	25年	(27,323 円)	0 円	[死亡] 1,000,000 円
1992年度	30年	—	—	[満期] 1,000,000 円

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当率を乗じた額 [据置]

b. 保険金に次の費差配当率を乗じた額 [据置]

(1) 定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

①歳満期定期保険

1997年度契約	300円	ないし	710円
2002年度契約	200円	ないし	610円
2007年度契約	200円	ないし	610円

②年満期定期保険 (定期保険集団(500人以上)扱)

2012年度契約	200円	ないし	610円
2015年度契約	200円	ないし	610円
2017年度契約	200円	ないし	610円
2019年度契約	200円	ないし	610円

(2) 終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

1992年度契約	500円
1997年度契約	300円
2002年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2006年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2007年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2012～2017年度契約	0円

(ただし、配当回数 1～9 回目は 0 とする。)

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。

①配当回数10・11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(i) 保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ii) 保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(iii) 保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(iv) 保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額 [据置]

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額 [据置]

予定利率が2%以下の契約	……………	1.55%	－	予定利率
予定利率が2%超4%以下の契約	………	1.35%	－	予定利率
予定利率が4%超の契約	……………	1.15%	－	予定利率

ただし、a, b, c, dを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

e. 定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（1.65%～83.30%）を乗じた額。 [据置]

その他の契約については、0とします。 [据置]

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。 [据置]

消滅時配当率……………8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

① 運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当事業年度末
国内債券	10年国債利回り	0.10%	0.22%
	20年国債利回り	0.49%	0.73%
	30年国債利回り	0.67%	0.94%
国内株式	日経平均株価	29,179円	27,821円
外国債券	米国10年国債利回り	1.74%	2.34%
外国株式	S & P 500 指数	3,972.89	4,530.41
為替	円/ドル	110.71円	122.39円
	円/ユーロ	129.80円	136.70円

② 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、資本・収益・リスクを一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、2,834億円増加し7兆8,200億円（前事業年度末7兆5,366億円）となりました（以下、括弧内は前事業年度の数値）。

当事業年度は、インフレ高進を受けた各国の金融引き締め姿勢の強化や、ロシア・ウクライナ情勢への警戒感などを受け、第4四半期を中心に変動性の高い市場環境となりました。世界経済の先行きに対する不透明感が継続するなか、安定的な収益を確保する観点から、引き続き国債等の公社債を中心に投資を行いました。

当事業年度末の主な資産構成は、公社債46.0%（44.9%）、株式4.2%（4.4%）、外国証券29.8%（30.0%）、その他の証券4.1%（3.5%）、貸付金8.5%（9.1%）となりました。

当事業年度の資産運用関係収支は、1,455億円（1,153億円）となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,628億円（1,404億円）、有価証券売却益129億円（243億円）、為替差益117億円（142億円）、金融派生商品費用174億円（307億円）、有価証券売却損99億円（139億円）、有価証券評価損11億円（31億円）、その他運用費用134億円（139億円）等となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	265,728	3.5	196,870	2.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	53,450	0.7	57,399	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	6,892	0.1	9,357	0.1
有価証券	6,242,553	82.8	6,576,006	84.1
公社債	3,380,614	44.9	3,594,189	46.0
株式	335,210	4.4	328,297	4.2
外国証券	2,263,559	30.0	2,332,229	29.8
公社債	871,761	11.6	757,713	9.7
株式等	1,391,797	18.5	1,574,516	20.1
その他の証券	263,170	3.5	321,289	4.1
貸付金	684,121	9.1	665,105	8.5
保険約款貸付	68,949	0.9	67,579	0.9
一般貸付	615,171	8.2	597,526	7.6
不動産	151,710	2.0	150,216	1.9
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	133,916	1.8	166,267	2.1
貸倒引当金	△ 1,725	△ 0.0	△ 1,133	△ 0.0
合計	7,536,649	100.0	7,820,089	100.0
うち外貨建資産	2,446,193	32.5	2,602,382	33.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
現預金・コールローン		13,509		△ 68,858
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		△ 1,730		3,948
商品有価証券		—		—
金銭の信託		△ 3,817		2,464
有価証券		440,447		333,452
公社債		157,022		213,575
株式		76,684		△ 6,912
外国証券		117,829		68,670
公社債		△ 120,292		△ 114,048
株式等		238,122		182,718
その他の証券		88,911		58,119
貸付金		85,504		△ 19,016
保険約款貸付		△ 15,523		△ 1,370
一般貸付		101,028		△ 17,645
不動産		△ 5,004		△ 1,494
繰延税金資産		△ 50,340		—
その他		36,837		32,350
貸倒引当金		△ 1,520		592
合計		513,885		283,439
うち外貨建資産		197,733		156,189

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
利息及び配当金等収入	140,496		162,851	
預貯金利息	127		19	
有価証券利息・配当金	122,477		144,365	
貸付金利息	7,376		7,677	
不動産賃貸料	9,529		9,934	
その他利息配当金	985		853	
商品有価証券運用益	—		—	
金銭の信託運用益	—		—	
売買目的有価証券運用益	—		323	
有価証券売却益	24,310		12,903	
国債等債券売却益	—		—	
株式等売却益	11,765		4,248	
外国証券売却益	12,544		8,626	
その他	—		28	
有価証券償還益	215		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	14,277		11,707	
貸倒引当金戻入額	—		98	
その他運用収益	2,472		2,429	
合計	181,771		190,313	

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
支払利息	12		11	
商品有価証券運用損	—		—	
金銭の信託運用損	—		—	
売買目的有価証券運用損	95		—	
有価証券売却損	13,960		9,951	
国債等債券売却損	1,930		165	
株式等売却損	2,721		2,687	
外国証券売却損	9,308		7,098	
その他	—		—	
有価証券評価損	3,175		1,129	
国債等債券評価損	—		—	
株式等評価損	189		410	
外国証券評価損	2,424		641	
その他	561		78	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	30,777		17,477	
為替差損	—		—	
貸倒引当金繰入額	1,520		—	
貸付金償却	—		—	
賃貸用不動産等減価償却費	2,942		2,718	
その他運用費用	13,955		13,492	
合計	66,440		44,781	

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
合計	115,331		145,531	

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
金利関連	—		—	
通貨関連	△ 24,439		△ 15,792	
株式関連	△ 6,338		△ 1,685	
債券関連	—		—	
その他	—		—	
合計	△ 30,777		△ 17,477	

(7) 資産運用に係わる諸効率

ア. 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
	現預金・コールローン	0.01		0.01
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	1.56		1.12	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	—		—	
有価証券	1.86		2.23	
公社債	1.23		1.22	
株式	6.92		4.61	
外国証券	2.45		3.69	
その他の証券	2.42		2.53	
貸付金	0.80		1.17	
うち 一般貸付	0.64		1.00	
不動産	2.41		3.04	
一般勘定計	1.66		2.02	
うち 株式以外	1.54		1.96	
うち 海外投融資	2.36		3.53	

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
	現預金・コールローン	246,029		214,581
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	51,271		64,340	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	8,895		7,651	
有価証券	5,653,694		5,957,155	
公社債	3,275,607		3,467,786	
株式	150,687		158,230	
外国証券	2,048,504		2,068,978	
その他の証券	178,894		262,160	
貸付金	685,787		648,048	
うち 一般貸付	571,553		581,773	
不動産	153,259		150,164	
一般勘定計	6,965,066		7,207,482	
うち 株式以外	6,814,379		7,049,252	
うち 海外投融資	2,234,039		2,263,688	

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(8) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,323	△ 33	1,321	367
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,323	△ 33	1,321	367
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(9) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,133,818	3,504,869	371,050	376,489	5,438
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,925,804	2,055,178	129,374	132,977	3,603
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,768,294	6,369,435	601,141	640,093	38,952
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	143,575	324,217	180,642	182,094	1,451
外国証券	1,928,804	2,058,042	129,237	132,977	3,740
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,085,812	1,186,417	100,605	101,841	1,236
その他の証券	214,046	250,243	36,196	36,237	40
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,079,565	3,404,264	324,699	350,665	25,965
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,897,049	2,002,502	105,452	125,219	19,767
公社債	755,783	754,713	△ 1,069	9,870	10,940
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,014,548	6,435,048	420,499	552,630	132,131
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,900,049	2,005,415	105,365	125,219	19,853
公社債	758,783	757,626	△ 1,156	9,870	11,027
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	387,326	431,754	44,427	243,911	281,151	37,239
公社債	387,326	431,754	44,427	243,911	281,151	37,239
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,781	3,663	△ 118	9,345	8,850	△ 494
公社債	3,781	3,663	△ 118	9,345	8,850	△ 494
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,551,871	1,771,047	219,176	1,186,318	1,351,044	164,725
公社債	1,551,871	1,771,047	219,176	1,186,318	1,351,044	164,725
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	691,495	658,100	△ 33,395	1,495,408	1,389,737	△ 105,670
公社債	688,495	655,237	△ 33,258	1,492,408	1,386,824	△ 105,583
外国証券	3,000	2,863	△ 136	3,000	2,913	△ 86
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,687,356	3,063,846	376,489	2,162,407	2,513,072	350,665
公社債	669,724	691,668	21,944	519,862	534,209	14,347
株式	131,105	313,199	182,094	120,477	291,181	170,704
外国証券	1,657,410	1,790,388	132,977	1,250,391	1,375,611	125,219
その他の証券	205,746	241,983	36,237	251,789	289,150	37,361
買入金銭債権	23,370	26,605	3,235	19,886	22,919	3,032
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	446,462	441,023	△ 5,438	917,158	891,192	△ 25,965
公社債	57,798	57,470	△ 328	129,358	127,995	△ 1,363
株式	12,470	11,018	△ 1,451	33,431	29,614	△ 3,817
外国証券	268,393	264,790	△ 3,603	646,658	626,891	△ 19,767
その他の証券	8,300	8,259	△ 40	20,209	19,217	△ 992
買入金銭債権	23,499	23,485	△ 14	31,499	31,473	△ 26
譲渡性預金	76,000	76,000	—	56,000	56,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,706	3,642
その他有価証券	166,078	216,583
国内株式	9,369	5,879
外国株式	4,831	4,831
その他	151,878	205,872
合計	169,785	220,226

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	391,108	435,418	44,309	44,427	118
公社債	391,108	435,418	44,309	44,427	118
責任準備金対応債券	2,243,366	2,429,147	185,781	219,176	33,395
子会社・関連会社株式	3,706	3,838	131	131	—
その他有価証券	3,299,897	3,729,007	429,109	435,914	6,804
公社債	727,522	749,139	21,616	21,944	328
株式	152,944	333,587	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,073,041	2,259,235	186,193	191,059	4,866
公社債	839,992	868,761	28,769	31,136	2,367
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	223,518	260,954	37,436	37,580	144
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,938,079	6,597,411	659,331	699,650	40,318
公社債	3,358,998	3,610,841	251,843	285,548	33,705
株式	154,567	335,210	180,642	182,094	1,451
外国証券	2,076,041	2,262,098	186,057	191,059	5,002
公社債	842,992	871,625	28,632	31,136	2,503
株式等	1,233,049	1,390,473	157,424	159,923	2,498
その他の証券	225,602	263,170	37,567	37,712	144
買入金銭債権	46,869	50,090	3,220	3,235	14
譲渡性預金	76,000	76,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	3,642	3,853	210	210	—
その他有価証券	3,296,148	3,746,242	450,093	476,598	26,504
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	159,788	326,675	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,097,911	2,327,908	229,997	250,225	20,228
公社債	755,783	754,713	△ 1,069	9,870	10,940
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	281,841	319,059	37,217	38,287	1,070
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,234,774	6,780,879	546,104	678,774	132,670
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	161,410	328,297	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,100,911	2,330,821	229,910	250,225	20,315
公社債	758,783	757,626	△ 1,156	9,870	11,027
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	283,861	321,289	37,428	38,498	1,070
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(10) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2022年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	6,892	6,892	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,517	171,275	78,758	89,540	10,782
借地権	672	222	△ 450	26	476
合計	93,189	171,497	78,307	89,566	11,259

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2022年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,379	172,819	80,440	91,139	10,699
借地権	672	224	△ 447	28	476
合計	93,052	173,044	79,992	91,168	11,176

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(12) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

a. 定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
- IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運用を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

※デリバティブ取引に係る信用リスクの状況 (単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,561,069	166	1,566,794	167
株式関連	17,504	10	44,999	31
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,578,573	176	1,611,793	199

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 56,928	—	—	—	△ 56,928
ヘッジ会計非適用分	—	△ 5,570	△ 200	—	—	△ 5,771
合計	—	△ 62,499	△ 200	—	—	△ 62,700

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 80,058	—	—	—	△ 80,058
ヘッジ会計非適用分	—	△ 8,839	△ 362	—	—	△ 9,202
合計	—	△ 88,897	△ 362	—	—	△ 89,260

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末△80,058百万円、前事業年度末△56,928百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	161,239	—	△ 5,655	△ 5,655	248,302	—	△ 8,819	△ 8,819
	(ユーロ)	14,663	—	△ 136	△ 136	70,733	—	△ 560	△ 560
	(豪ドル)	56,197	—	△ 1,998	△ 1,998	70,507	—	△ 5,119	△ 5,119
	(米ドル)	56,206	—	△ 1,201	△ 1,201	54,624	—	△ 1,498	△ 1,498
	(英ポンド)	29,035	—	△ 2,222	△ 2,222	40,328	—	△ 1,000	△ 1,000
	(その他)	5,136	—	△ 97	△ 97	12,110	—	△ 640	△ 640
	買建	17,845	—	85	85	58,710	—	△ 20	△ 20
	(ユーロ)	1,860	—	5	5	32,051	—	70	70
	(米ドル)	9,982	—	45	45	12,209	—	△ 40	△ 40
	(英ポンド)	—	—	—	—	11,818	—	△ 55	△ 55
	(豪ドル)	6,002	—	34	34	2,631	—	4	4
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 5,570				△ 8,839

(注) 1. 当事業年度末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	買建 プット	17,504 (201)	—	1	△ 200	44,999 (846)	—	484	△ 362
合 計					△ 200			△ 362	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)				
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,848,113	—	△ 57,082	△ 57,082	1,749,754	—	△ 80,186	△ 80,186
	(米ドル)	1,270,134	—	△ 43,321	△ 43,321	1,137,380	—	△ 47,015	△ 47,015
	(ユーロ)	542,660	—	△ 12,268	△ 12,268	521,890	—	△ 27,414	△ 27,414
	(英ポンド)	24,093	—	△ 963	△ 963	37,515	—	△ 682	△ 682
	(豪ドル)	3,832	—	△ 239	△ 239	27,022	—	△ 3,216	△ 3,216
	(その他)	7,393	—	△ 289	△ 289	25,945	—	△ 1,857	△ 1,857
	買建	237,972	—	153	153	253,175	—	128	128
	(米ドル)	230,432	—	139	139	188,495	—	△ 125	△ 125
	(ユーロ)	7,539	—	13	13	61,971	—	255	255
	(英ポンド)	—	—	—	—	1,570	—	8	8
	(豪ドル)	—	—	—	—	1,139	—	△ 9	△ 9
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 56,928				△ 80,058

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

④合計

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	2,009,353	—	△ 62,738	△ 62,738	1,998,057	—	△ 89,005	△ 89,005
	(米ドル)	1,326,340	—	△ 44,522	△ 44,522	1,192,005	—	△ 48,513	△ 48,513
	(ユーロ)	557,323	—	△ 12,405	△ 12,405	592,623	—	△ 27,975	△ 27,975
	(豪ドル)	60,029	—	△ 2,238	△ 2,238	97,529	—	△ 8,335	△ 8,335
	(英ポンド)	53,129	—	△ 3,185	△ 3,185	77,843	—	△ 1,682	△ 1,682
	(その他)	12,529	—	△ 386	△ 386	38,056	—	△ 2,497	△ 2,497
	買建	255,817	—	238	238	311,886	—	107	107
	(米ドル)	240,414	—	184	184	200,704	—	△ 165	△ 165
	(ユーロ)	9,400	—	18	18	94,022	—	325	325
	(英ポンド)	—	—	—	—	13,388	—	△ 47	△ 47
	(豪ドル)	6,002	—	34	34	3,770	—	△ 4	△ 4
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 62,499				△ 88,897

- (注) 1. 当事業年度末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	買建	17,504	—	1	△ 200	44,999	—	484	△ 362
	ブット	(201)				(846)			
合 計					△ 200			△ 362	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	266,276	197,282
預貯金	266,276	197,282
買入金銭債権	53,450	57,399
金銭の信託	6,892	9,357
有価証券	6,259,702	6,592,870
国債	2,011,921	2,223,114
地方債	174,778	190,082
社債	1,193,914	1,180,993
株式	335,210	328,297
外国証券	2,263,559	2,332,229
その他の証券	280,319	338,153
貸付金	684,121	665,105
保険約款貸付	68,949	67,579
一般貸付	615,171	597,526
有形固定資産	153,650	152,407
土地	92,517	92,379
建物	59,122	57,138
リース資産	786	975
建設仮勘定	71	698
その他の有形固定資産	1,152	1,215
無形固定資産	18,370	20,070
ソフトウェア	17,623	19,368
リース資産	45	—
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	432	389
再保険貸	801	1,092
その他資産	112,373	142,524
未収金	79,314	100,488
前払費用	2,004	2,987
未収収益	23,262	22,745
預託金	2,194	2,103
先物取引差入証拠金	1,465	1,620
金融派生商品	658	1,387
金融商品等差入担保金	2,488	10,375
仮払金	429	287
その他の資産	556	528
貸倒引当金	△ 1,725	△ 1,133
資産の部合計	7,554,346	7,837,366

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,415,546	6,624,897
支払備金	38,019	37,119
責任準備金	6,327,664	6,539,228
契約者配当準備金	49,862	48,550
再保険借	961	1,358
その他負債	129,928	191,180
未払法人税等	1,500	1,503
未払金	40,394	73,367
未払費用	11,221	12,943
前受収益	619	641
預り金	594	494
預り保証金	8,143	8,195
金融派生商品	63,156	89,801
リース債務	907	1,073
資産除去債務	2,055	2,099
仮受金	1,335	1,060
役員賞与引当金	65	82
退職給付引当金	19,491	15,745
特別法上の準備金	119,926	123,898
価格変動準備金	119,926	123,898
繰延税金負債	15,300	21,475
負債の部合計	6,701,219	6,978,638
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	396,130	387,156
利益準備金	51,912	68,951
その他利益剰余金	344,218	318,204
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	200	300
別途積立金	180,000	200,000
繰越利益剰余金	162,655	116,541
株主資本合計	541,184	532,210
その他有価証券評価差額金	311,942	326,517
評価・換算差額等合計	311,942	326,517
純資産の部合計	853,127	858,727
負債及び純資産の部合計	7,554,346	7,837,366

貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券
 - ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
 - (2) 満期保有目的の債券
 - ・移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)
 - ・移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)
 - ・移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))
 - ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

 - (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
 - (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
 - (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険
3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。
4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
 - ・定額法
 - ② 上記以外の有形固定資産
 - ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

12. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生

したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

16. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

17. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

18. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

また、「貸借対照表注記-22-(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

19. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

20. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

責任準備金 6,539,228 百万円、責任準備金繰入額 211,563 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

算出方法は、「貸借対照表注記－12」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 15,745 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「貸借対照表注記－8」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記－38－(2)確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 一百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

資産のグルーピング方法は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産について

は、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

21. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2022年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用される事業年度における影響は軽微であります。

22. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用

しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

① 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	29,399	29,480	80
有価証券として取り扱うもの	26,393	26,393	—
その他有価証券	26,393	26,393	—
上記以外	3,006	3,086	80
(ii) 有価証券	6,247,040	6,342,840	95,800
売買目的有価証券	18,185	18,185	—
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054
その他有価証券	3,293,871	3,293,871	—
(iii) 貸付金	664,038	669,320	5,281
保険約款貸付 (*1)	67,579	71,937	4,364
一般貸付 (*1)	597,526	597,382	916
貸倒引当金 (*2)	△ 1,066	—	—
資産計	6,940,478	7,041,640	101,162
金融派生商品 (*3)			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,355)	(8,355)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(80,058)	(80,058)	—
金融派生商品計	(88,413)	(88,413)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
関係会社株式等	3,853
非上場株式等(*1)	1,622
組合出資金等(*2)	2,230
その他有価証券	341,977
非上場株式等(*1)	11,268
組合出資金等(*2)	330,708

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i)時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	26,393	—	26,393
その他有価証券	—	26,393	—	26,393
有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483
その他有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483
公社債	45,008	617,196	—	662,205
国債	44,324	—	—	44,324
地方債	—	30,936	—	30,936
社債	684	586,260	—	586,944
株式	320,795	—	—	320,795
外国証券	693,272	80,209	—	773,482
外国公社債	674,504	80,209	—	754,713
外国株式	18,768	—	—	18,768
金融派生商品	484	903	—	1,387
通貨関連	—	903	—	903
株式関連	484	—	—	484
資産計	1,059,561	724,703	—	1,784,265
金融派生商品	—	89,801	—	89,801
通貨関連	—	89,801	—	89,801
負債計	—	89,801	—	89,801

(注) 時価算定適用指針第 26 項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は 1,555,572 百万円であります。

(ii)時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	3,086	3,086
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	3,086	3,086
有価証券	2,255,954	774,829	—	3,030,783
満期保有目的の債券	266,457	23,544	—	290,002
公社債	266,457	23,544	—	290,002
国債	266,457	—	—	266,457
地方債	—	3,437	—	3,437
社債	—	20,106	—	20,106
責任準備金対応債券	1,989,496	751,285	—	2,740,781
公社債	1,989,496	748,371	—	2,737,868
国債	1,989,496	—	—	1,989,496
地方債	—	152,089	—	152,089
社債	—	596,282	—	596,282
外国証券	—	2,913	—	2,913
外国公社債	—	2,913	—	2,913
貸付金	—	—	669,320	669,320
保険約款貸付	—	—	71,937	71,937
一般貸付	—	—	597,382	597,382
資産計	2,255,954	774,829	672,406	3,703,190

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類してしております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定してしております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してしております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定してしております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定してしております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類してしております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類してしております。
- ・債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類してしております。

23. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,055 百万円
時の経過による調整額	<u>43 百万円</u>
期末残高	<u>2,099 百万円</u>

24. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は127,687百万円、時価は186,392百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は2百万円であります。

25. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、774百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は6百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、143百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は768百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

26. 有形固定資産の減価償却累計額は118,822百万円であります。

27. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,301百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

28. 関係会社に対する金銭債権の総額は8,589百万円、金銭債務の総額は22,916百万円であります。

29. 繰延税金資産の総額は、117,716百万円、繰延税金負債の総額は、129,059百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,132百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金36,563百万円、価格変動準備金34,604百万円、退職給付引当金20,615百万円、有価証券評価損12,842百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金123,787百万円、連結法人間譲渡益繰延3,675百万円、有価証券に係る未収配当金1,067百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。

30. 当事業年度における法定実効税率は27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

31. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	49,862百万円
当事業年度契約者配当金支払額	13,071百万円
利息による増加額	14百万円
その他による増加額	32百万円
契約者配当準備金繰入額	11,711百万円
当事業年度末現在高	48,550百万円

32. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,853百万円であります。

33. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

34. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）80,206百万円であります。

35. 1株当たり純資産額は296,113円06銭であります。

36. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、20,247百万円であります。

37. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は10,250百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

38. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	96,537 百万円
勤務費用	4,234 百万円
利息費用	385 百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,210 百万円
退職給付の支払額	△5,013 百万円
過去勤務費用の発生額	<u>△1,939 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>90,993 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	77,046 百万円
期待運用収益	370 百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,253 百万円
事業主からの拠出額	4,011 百万円
退職給付の支払額	<u>△4,926 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>75,248 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	90,000 百万円
年金資産	△75,248 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△61,784 百万円</u>
	14,751 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>993 百万円</u>
退職給付引当金	<u>15,745 百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,234 百万円
利息費用	385 百万円
期待運用収益	△370 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,956 百万円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,939 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>352 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	85.6%
現金及び預金	6.5%
外国証券	4.8%
株式	3.1%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が82.1%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.33%～0.71%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.57%
退職給付信託	0.25%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、264百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
経常収益		1,022,834		1,032,690
保険料等収入		808,161		808,083
保険料		804,536		805,611
再保険収入		3,624		2,472
資産運用収益		185,876		191,249
利息及び配当金等収入		140,496		162,851
預貯金利息		127		19
有価証券利息・配当金		122,477		144,365
貸付金利息		7,376		7,677
不動産賃貸料		9,529		9,934
その他利息配当金		985		853
売買目的有価証券運用益		—		323
有価証券売却益		24,310		12,903
有価証券償還益		215		—
為替差益		14,277		11,707
貸倒引当金戻入額		—		98
その他運用収益		2,472		2,429
特別勘定資産運用益		4,104		935
その他経常収益		28,796		33,357
年金特約取扱受入金		23,401		26,157
保険金据置受入金		1,362		1,082
支払備金戻入額		—		900
退職給付引当金戻入額		—		786
その他の経常収益		4,032		4,431
経常費用		926,928		909,910
保険金等支払金		511,604		516,795
保険金		142,718		139,000
年金		58,506		61,682
給付金		65,778		66,056
解約返戻金		231,909		237,739
その他返戻金		9,250		8,574
再保険料		3,441		3,742
責任準備金等繰入額		221,616		211,578
支払備金繰入額		3,136		—
責任準備金繰入額		218,464		211,563
契約者配当金積立利息繰入額		15		14
資産運用費用		66,440		44,781
支払利息		12		11
売買目的有価証券運用損		95		—
有価証券売却損		13,960		9,951
有価証券評価損		3,175		1,129
金融派生商品費用		30,777		17,477
貸倒引当金繰入額		1,520		—
賃貸用不動産等減価償却費		2,942		2,718
その他運用費用		13,955		13,492
事業費		106,644		116,139
その他経常費用		20,622		20,614
保険金据置支払金		1,402		1,474
税金		10,281		11,102
減価償却費		5,064		5,809
退職給付引当金繰入額		1,143		—
その他の経常費用		2,731		2,228
経常利益		95,905		122,780

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
特別利益		224		92
固定資産等処分益		0		92
国庫補助金		224		—
特別損失		7,347		5,359
固定資産等処分損		458		1,387
減損損失		2,368		—
価格変動準備金繰入額		3,659		3,972
不動産圧縮損		223		—
その他特別損失		638		—
契約者配当準備金繰入額		11,854		11,711
税引前当期純利益		76,927		105,800
法人税及び住民税		25,029		29,892
法人税等調整額		△ 2,965		△ 313
法人税等合計		22,064		29,578
当期純利益		54,863		76,222

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 409 百万円、費用の総額は 19,338 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 8,626 百万円、株式等 4,248 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 7,098 百万円、株式等 2,687 百万円、国債等債券 165 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 641 百万円、株式等 410 百万円、その他の証券 78 百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益 367 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が 1,793 百万円含まれております。
7. 1 株当たり当期純利益は 26,283 円 51 銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 〔 自 2020年 4月 1日 〕 〔 至 2021年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 2021年 4月 1日 〕 〔 至 2022年 3月 31日 〕
基礎利益 A	111,604	131,632
キャピタル収益	38,587	24,907
売買目的有価証券運用益	—	323
有価証券売却益	24,310	12,903
為替差益	14,277	11,707
その他キャピタル収益	—	(注2) △ 28
キャピタル費用	47,999	28,558
売買目的有価証券運用損	95	—
有価証券売却損	13,960	9,951
有価証券評価損	3,175	1,129
金融派生商品費用	30,777	17,477
その他キャピタル費用	(注1) △ 9	—
キャピタル損益 B	△ 9,411	△ 3,651
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	102,192	127,980
臨時収益	—	249
個別貸倒引当金戻入額	—	249
臨時費用	6,286	5,449
危険準備金繰入額	1,289	2,189
個別貸倒引当金繰入額	1,439	—
その他臨時費用	(注3) 3,557	(注4) 3,259
臨時損益 C	△ 6,286	△ 5,200
経常利益 A + B + C	95,905	122,780

(注1) 前事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △9 百万円

(注2) 当事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 28 百万円

(注3) 前事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。
 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,557 百万円

(注4) 当事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。
 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,259 百万円

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2020年 4 月 1 日 〕 〔 至 2021年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 2021年 4 月 1 日 〕 〔 至 2022年 3 月 31 日 〕
基礎収益	984,246	1,007,534
保険料等収入	808,161	808,083
保険料	804,536	805,611
再保険収入	3,624	2,472
資産運用収益	147,288	166,065
利息及び配当金等収入	140,496	162,851
有価証券償還益	215	—
一般貸倒引当金戻入額	—	△ 151
その他運用収益	2,472	2,429
特別勘定資産運用益	4,104	935
その他経常収益	28,796	33,357
年金特約取扱受入金	23,401	26,157
保険金据置受入金	1,362	1,082
支払備金戻入額	—	900
退職給付引当金戻入額	—	786
その他	4,032	4,431
その他基礎収益	—	28
基礎費用	872,642	875,901
保険金等支払金	511,604	516,795
保険金	142,718	139,000
年金	58,506	61,682
給付金	65,778	66,056
解約返戻金	231,909	237,739
その他返戻金	9,250	8,574
再保険料	3,441	3,742
責任準備金等繰入額	216,769	206,128
支払備金繰入額	3,136	—
責任準備金繰入額	213,617	206,114
契約者配当金積立利息繰入額	15	14
資産運用費用	16,991	16,223
支払利息	12	11
一般貸倒引当金繰入額	81	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,942	2,718
その他運用費用	13,955	13,492
事業費	106,644	116,139
その他経常費用	20,622	20,614
保険金据置支払金	1,402	1,474
税金	10,281	11,102
減価償却費	5,064	5,809
退職給付引当金繰入額	1,143	—
その他	2,731	2,228
その他基礎費用	9	—
基礎利益	111,604	131,632

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕	〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	30,989	54,204
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.08	2.37
(期中)平均予定利率 (%)	1.57	1.51
うち個人保険・個人年金保険 (%)	1.66	1.59
一般勘定(経過)責任準備金	6,079,698	6,291,941

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	158,043	368,060	513,114
当期変動額										
剰余金の配当				5,358				△ 32,151	△ 26,793	△ 26,793
当期純利益								54,863	54,863	54,863
不動産圧縮積立金の取崩					△ 0			0	—	—
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	5,358	△ 0	100	18,000	4,612	28,070	28,070
当期末残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	162,655	396,130	541,184

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,743	130,743	643,858
当期変動額			
剰余金の配当			△ 26,793
当期純利益			54,863
不動産圧縮積立金の取崩			—
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	181,198	181,198	181,198
当期変動額合計	181,198	181,198	209,269
当期末残高	311,942	311,942	853,127

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	162,655	396,130	541,184
当期変動額										
剰余金の配当				17,039				△ 102,235	△ 85,196	△ 85,196
当期純利益								76,222	76,222	76,222
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							20,000	△ 20,000	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	17,039	—	100	20,000	△ 46,113	△ 8,974	△ 8,974
当期末残高	110,000	35,054	35,054	68,951	1,362	300	200,000	116,541	387,156	532,210

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	311,942	311,942	853,127
当期変動額			
剰余金の配当			△ 85,196
当期純利益			76,222
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,574	14,574	14,574
当期変動額合計	14,574	14,574	5,600
当期末残高	326,517	326,517	858,727

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,800 百万円
1株当たり配当額	12,000 円
基準日	2021年6月22日
効力発生日	2021年6月23日

2021年10月27日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,396 百万円
1株当たり配当額	17,378 円
基準日	—
効力発生日	2021年11月12日

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	2	6
危険債権 ②	1,511	768
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	1	—
小計 ①+②+③+④=⑤	1,515	774
(対合計比) (%) ⑤/⑦	(0.20)	(0.12)
正常債権 ⑥	760,281	666,246
合計 ⑤+⑥=⑦	761,797	667,021

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額149百万円、当事業年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額143百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
一般貸倒引当金	166	317
個別貸倒引当金	1,559	816
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,725	1,133

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
繰入額	1,559	816
取崩額	119	1,065
純繰入額	1,439	△ 249

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	758,098	759,607	666,244	667,009
Ⅱ分類	2,188	2,188	11	11
Ⅲ分類	1,510	1	764	—
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	761,797	761,797	667,021	667,021

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,483,159	1,510,027
資本金等	506,384	514,178
価格変動準備金	119,926	123,898
危険準備金	75,541	77,731
一般貸倒引当金	166	317
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	386,317	405,273
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	66,561	67,993
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,125	199,986
配当準備金中の未割当額	6,450	6,245
税効果相当額	116,686	114,403
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	229,317	250,874
保険リスク相当額 R_1	23,011	22,660
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,387	7,632
予定利率リスク相当額 R_2	18,618	17,637
最低保証リスク相当額 R_7	513	498
資産運用リスク相当額 R_3	203,064	225,385
経営管理リスク相当額 R_4	5,051	5,476
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,293.5%	1,203.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
① 前事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
② 当事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
実質純資産	1,685,867	1,566,168

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1.2. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	17,325		16,948	
個人変額年金保険	397		353	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	17,723		17,301	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	5	7	4	6
変額保険(終身型)	5,026	39,145	4,813	37,614
合計	5,031	39,153	4,817	37,620

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	518	3.0	390	2.3
有価証券	16,781	96.9	16,532	97.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,781	96.9	16,532	97.5
貸付金	—	—	—	—
その他	26	0.2	25	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
特別勘定計	17,325	100.0	16,948	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比
利息配当金等収入	1,588		966	
有価証券売却益	—		—	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	2,441		—	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	0		—	
有価証券売却損	—		—	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		41	
為替差損	0		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	4,030		925	

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,781	2,441	16,532	△ 41
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,781	2,441	16,532	△ 41
金銭の信託	—	—	—	—

⑤ デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	55	277	50	252
個人変額年金保険(年金原資保証型)	31	74	26	56
合計	86	351	76	309

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)					
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8	10.7	12	5.6	9	9.7
有価証券	71	89.3	210	94.4	85	90.3
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	71	89.3	210	94.4	85	90.3
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	80	100.0	222	100.0	94	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(2022年3月31日)					
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	7	10.3	10	5.0	3	5.5
有価証券	65	89.7	196	95.0	68	94.5
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	65	89.7	196	95.0	68	94.5
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	73	100.0	207	100.0	72	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕			当事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕		
	個人変額年金保険			個人変額年金保険		
	投資勘定選択型		年金原資 保証型	投資勘定選択型		年金原資 保証型
	安定運用 重視型	収 益 重 視 型		安定運用 重視型	収 益 重 視 型	
利息配当金等収入	2	16	7	1	14	5
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	3	38	6	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	0	0	0	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	1	6	4
為替差損	0	0	0	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—	—
収支差額	5	54	13	0	8	0

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／安定運用重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	71	3	65	△ 1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	71	3	65	△ 1
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／収益重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	210	38	196	△ 6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	210	38	196	△ 6
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	85	6	68	△ 4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	85	6	68	△ 4
金銭の信託	—	—	—	—

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

1.3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕
	経常収益	1,026,191
経常利益	96,375	123,343
親会社株主に帰属する当期純利益	55,035	76,466
包括利益	236,360	91,197

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
総資産額	7,591,141	7,875,240
連結ソルベンシー・マージン比率	1,302.6%	1,212.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
持分法適用の関連法人等数 5社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	337,230	242,862
買入金銭債権	53,450	57,399
金銭の信託	6,892	9,357
有価証券	6,259,215	6,592,481
貸付金	684,121	665,105
有形固定資産	153,792	152,556
土地	92,529	92,392
建物	59,230	57,254
リース資産	786	975
建設仮勘定	71	698
その他の有形固定資産	1,174	1,235
無形固定資産	18,893	20,639
ソフトウェア	18,145	19,936
リース資産	45	—
その他の無形固定資産	702	702
代理店貸	432	389
再保険貸	801	1,092
その他資産	77,979	134,429
繰延税金資産	52	58
貸倒引当金	△ 1,721	△ 1,132
資産の部合計	7,591,141	7,875,240
(負債の部)		
保険契約準備金	6,415,546	6,624,897
支払準備金	38,019	37,119
責任準備金	6,327,664	6,539,228
契約者配当準備金	49,862	48,550
再保険借	961	1,358
その他負債	160,247	222,204
役員賞与引当金	65	82
退職給付に係る負債	19,504	15,758
特別法上の準備金	119,926	123,898
価格変動準備金	119,926	123,898
繰延税金負債	15,243	21,415
負債の部合計	6,731,495	7,009,616
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	400,152	391,423
株主資本合計	545,206	536,477
その他有価証券評価差額金	311,944	326,518
為替換算調整勘定	5	19
その他の包括利益累計額合計	311,949	326,537
非支配株主持分	2,489	2,608
純資産の部合計	859,645	865,623
負債及び純資産の部合計	7,591,141	7,875,240

連結貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～50年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は143百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

1 3. 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

1 4. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

1 5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

1 6. (株) T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

1 7. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

1 8. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「連結貸借対照表の注記-22-(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

1 9. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行

することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

20. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

責任準備金 6,539,228 百万円、責任準備金繰入額 211,563 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i)算出方法

算出方法は、「連結貸借対照表の注記－12」に記載のとおりであります。

(ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る負債 15,758 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i)算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表の注記－8」に記載のとおりであります。

(ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表の注記－35－(2)確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る負債に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 一百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i)算出方法

資産のグルーピング方法は、当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。

(ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

21. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1)概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2)適用予定日

2022年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

適用される連結会計年度における影響は軽微であります。

22. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として收受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理

を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

① 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。(注)を参照ください。)

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	29,399	29,480	80
有価証券として取り扱うもの	26,393	26,393	—
その他有価証券	26,393	26,393	—
上記以外	3,006	3,086	80
(ii) 有価証券	6,247,040	6,342,840	95,800
売買目的有価証券	18,185	18,185	—
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054
その他有価証券	3,293,871	3,293,871	—
(iii) 貸付金	664,038	669,320	5,281
保険約款貸付 (*1)	67,579	71,937	4,364
一般貸付 (*1)	597,526	597,382	916
貸倒引当金 (*2)	△ 1,066	—	—
資産計	6,940,478	7,041,640	101,162
金融派生商品 (*3)			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,355)	(8,355)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(80,058)	(80,058)	—
金融派生商品計	(88,413)	(88,413)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借 対照表計上額
関係会社株式等	3,461
非上場株式等(*1)	1,230
組合出資金等(*2)	2,230
その他有価証券	341,980
非上場株式等(*1)	11,271
組合出資金等(*2)	330,708

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	26,393	—	26,393
その他有価証券	—	26,393	—	26,393
有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483
その他有価証券	1,059,077	697,406	—	1,756,483
公社債	45,008	617,196	—	662,205
国債	44,324	—	—	44,324
地方債	—	30,936	—	30,936
社債	684	586,260	—	586,944
株式	320,795	—	—	320,795
外国証券	693,272	80,209	—	773,482
外国公社債	674,504	80,209	—	754,713
外国株式	18,768	—	—	18,768
金融派生商品	484	903	—	1,387
通貨関連	—	903	—	903
株式関連	484	—	—	484
資産計	1,059,561	724,703	—	1,784,265
金融派生商品	—	89,801	—	89,801
通貨関連	—	89,801	—	89,801
負債計	—	89,801	—	89,801

(注) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,555,572百万円であります。

(ii)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	3,086	3,086
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	3,086	3,086
有価証券	2,255,954	774,829	—	3,030,783
満期保有目的の債券	266,457	23,544	—	290,002
公社債	266,457	23,544	—	290,002
国債	266,457	—	—	266,457
地方債	—	3,437	—	3,437
社債	—	20,106	—	20,106
責任準備金対応債券	1,989,496	751,285	—	2,740,781
公社債	1,989,496	748,371	—	2,737,868
国債	1,989,496	—	—	1,989,496
地方債	—	152,089	—	152,089
社債	—	596,282	—	596,282
外国証券	—	2,913	—	2,913
外国公社債	—	2,913	—	2,913
貸付金	—	—	669,320	669,320
保険約款貸付	—	—	71,937	71,937
一般貸付	—	—	597,382	597,382
資産計	2,255,954	774,829	672,406	3,703,190

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類してしております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類してしております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定してしております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してしております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定してしております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元金金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定してしております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計期間末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類してしております。

金融派生商品

- ・ 為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類してしております。
- ・ 債券先物取引、株式指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類してしております。

23. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,128百万円
時の経過による調整額	<u>45百万円</u>
期末残高	<u>2,173百万円</u>

24. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は127,499百万円、時価は186,167百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は2百万円であります。

25. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、774百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は6百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、143百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は768百万円あります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

26. 有形固定資産の減価償却累計額は119,138百万円あります。

27. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,301百万円あります。

なお、負債の額も同額であります。

28. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	49,862 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	13,071 百万円
利息による増加額	14 百万円
その他による増加額	32 百万円
契約者配当準備金繰入額	11,711 百万円
当連結会計年度末現在高	48,550 百万円

29. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 3,461 百万円であります。

30. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

31. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）80,206 百万円、現金及び預貯金 10,375 百万円あります。

32. 1 株当たりの純資産額は 297,591 円 34 銭であります。

33. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、20,247 百万円であります。

34. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 10,250 百万円あります。

なお、当該負担金は抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。

35. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	96,553百万円
勤務費用	4,234百万円
利息費用	385百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,205百万円
退職給付の支払額	△5,018百万円
過去勤務費用の発生額	<u>△1,940百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>91,009百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	77,048百万円
期待運用収益	370百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,252百万円
事業主からの拠出額	4,012百万円
退職給付の支払額	<u>△4,927百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>75,250百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	90,003百万円
年金資産	△75,250百万円
(うち退職給付信託)	<u>△61,784百万円)</u>
	14,753百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,005百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,758百万円</u>
退職給付に係る負債	15,758百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,758百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,234百万円
利息費用	385百万円
期待運用収益	△370百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,952百万円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,940百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>356百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	85.6%
現金及び預金	6.5%
外国証券	4.8%
株式	3.1%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が82.1%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.33%～0.71%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.57%
退職給付信託	0.25%

(3)確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、264百万円であります。

36.繰延税金資産の総額は、117,844百万円、繰延税金負債の総額は、129,059百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,141百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金36,563百万円、価格変動準備金34,604百万円、退職給付に係る負債20,619百万円及び有価証券評価損12,842百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金123,787百万円、連結法人間譲渡益繰延3,675百万円、有価証券に係る未収配当金1,067百万円及び不動産圧縮積立金528百万円であります。

37.当連結会計年度における法定実効税率は27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 2020年4月1日 〕	〔 至 2021年3月31日 〕	〔 自 2021年4月1日 〕	〔 至 2022年3月31日 〕
経常収益		1,026,191		1,036,312
保険料等収入		808,161		808,083
資産運用収益		185,782		191,144
利息及び配当金等収入		140,410		162,758
売買目的有価証券運用益		—		323
有価証券売却益		24,310		12,903
有価証券償還益		215		—
為替差益		14,277		11,707
貸倒引当金戻入額		—		95
その他運用収益		2,463		2,419
特別勘定資産運用益		4,104		935
その他経常収益		32,167		36,953
持分法による投資利益		80		129
経常費用		929,816		912,968
保険金等支払金		511,604		516,795
保険金		142,718		139,000
年金		58,506		61,682
給付金		65,778		66,056
解約返戻金		231,909		237,739
その他返戻金		12,691		12,317
責任準備金等繰入額		221,616		211,578
支払備金繰入額		3,136		—
責任準備金繰入額		218,464		211,563
契約者配当金積立利息繰入額		15		14
資産運用費用		66,437		44,773
支払利息		12		11
売買目的有価証券運用損		95		—
有価証券売却損		13,960		9,951
有価証券評価損		3,175		1,129
金融派生商品費用		30,777		17,477
貸倒引当金繰入額		1,518		—
賃貸用不動産等減価償却費		2,942		2,711
その他運用費用		13,955		13,491
事業費		109,337		118,967
その他経常費用		20,819		20,852
経常利益		96,375		123,343
特別利益		224		92
固定資産等処分益		0		92
国庫補助金		224		—
特別損失		7,352		5,362
固定資産等処分損		461		1,390
減損損失		2,368		—
価格変動準備金繰入額		3,659		3,972
不動産圧縮損		223		—
その他特別損失		639		—
契約者配当準備金繰入額		11,854		11,711
税金等調整前当期純利益		77,393		106,361
法人税及び住民税等		25,183		30,074
法人税等調整額		△ 2,959		△ 321
法人税等合計		22,223		29,752
当期純利益		55,169		76,609
非支配株主に帰属する当期純利益		134		142
親会社株主に帰属する当期純利益		55,035		76,466

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益は26,367円92銭であります。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕	〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕
当期純利益	55,169	76,609
その他の包括利益	181,191	14,587
その他有価証券評価差額金	181,198	14,574
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 7	13
包括利益	236,360	91,197
親会社株主に係る包括利益	236,226	91,054
非支配株主に係る包括利益	134	142

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	23,179百万円
組替調整額	<u>△2,116百万円</u>
税効果調整前	21,063百万円
税効果額	<u>△6,488百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>14,574百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	<u>13百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>14,587百万円</u>

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	77,393	106,361
貸貸用不動産等減価償却費	2,942	2,711
減価償却費	5,261	6,041
減損損失	2,368	—
支払備金の増減額(△は減少)	3,136	△ 900
責任準備金の増減額(△は減少)	218,464	211,563
契約者配当準備金積立利息繰入額	15	14
契約者配当準備金繰入額	11,854	11,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,518	△ 96
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 2,513	△ 3,745
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,659	3,972
利息及び配当金等収入	△ 140,410	△ 162,758
有価証券関係損益(△は益)	△ 11,398	△ 3,082
支払利息	12	11
為替差損益(△は益)	△ 14,325	△ 11,884
有形固定資産関係損益(△は益)	544	853
持分法による投資損益(△は益)	△ 80	△ 129
代理店貸の増減額(△は増加)	35	42
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 287	△ 291
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 6,198	△ 6,223
再保険借の増減額(△は減少)	23	396
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	2,999	1,116
その他	42,287	28,587
小 計	197,302	184,291
利息及び配当金等の受取額	138,852	155,922
利息の支払額	△ 12	△ 11
契約者配当金の支払額	△ 13,282	△ 13,071
その他	△ 2,204	△ 3,234
法人税等の支払額	△ 19,615	△ 27,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,040	296,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 3,500	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,476	3,837
有価証券の取得による支出	△ 941,968	△ 1,004,332
有価証券の売却・償還による収入	817,530	807,976
貸付けによる支出	△ 254,769	△ 152,107
貸付金の回収による収入	184,502	183,427
その他	△ 40,778	△ 130,455
資産運用活動計	△ 234,506	△ 291,655
(営業活動及び資産運用活動計)	66,534	4,946
有形固定資産の取得による支出	△ 2,017	△ 3,056
有形固定資産の売却による収入	86	460
その他	△ 91	△ 708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,528	△ 294,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 381	△ 325
配当金の支払額	△ 26,793	△ 85,196
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,197	△ 85,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 102	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,211	△ 83,903
現金及び現金同等物期首残高	323,451	360,662
現金及び現金同等物期末残高	360,662	276,759

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等）からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	242,862 百万円
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460 百万円
買入金銭債権	57,399 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△29,399 百万円
<u>金銭の信託</u>	<u>9,357 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>276,759 百万円</u>

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	371,910	516,964	130,744	13	130,758	2,378	650,100
当期変動額									
剰余金の配当			△ 26,793	△ 26,793					△ 26,793
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,035	55,035					55,035
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					181,199	△ 7	181,191	111	181,302
当期変動額合計	—	—	28,242	28,242	181,199	△ 7	181,191	111	209,544
当期末残高	110,000	35,054	400,152	545,206	311,944	5	311,949	2,489	859,645

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	400,152	545,206	311,944	5	311,949	2,489	859,645
当期変動額									
剰余金の配当			△ 85,196	△ 85,196					△ 85,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,466	76,466					76,466
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					14,574	13	14,587	119	14,707
当期変動額合計	—	—	△ 8,729	△ 8,729	14,574	13	14,587	119	5,978
当期末残高	110,000	35,054	391,423	536,477	326,518	19	326,537	2,608	865,623

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,800 百万円
1株当たり配当額	12,000 円
基準日	2021年6月22日
効力発生日	2021年6月23日

2021年10月27日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,396 百万円
1株当たり配当額	17,378 円
基準日	—
効力発生日	2021年11月12日

(4) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	2	6
危険債権 ②	1,511	768
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	1	—
小計 ①+②+③+④=⑤	1,515	774
(対合計比) (%) ⑤/⑦	(0.20)	(0.12)
正常債権 ⑥	760,281	666,246
合計 ⑤+⑥=⑦	761,797	667,021

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前連結会計年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額149百万円、当連結会計年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額143百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,486,675	1,513,898
資本金等	512,872	521,030
価格変動準備金	119,926	123,898
危険準備金	75,541	77,731
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	162	316
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	386,317	405,273
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	66,678	68,115
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,125	199,986
配当準備金中の未割当額	6,450	6,245
税効果相当額	116,686	114,403
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,084	△ 3,101
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	228,248	249,799
保険リスク相当額 R_1	23,011	22,660
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,387	7,632
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	18,618	17,637
最低保証リスク相当額 R_7	513	498
資産運用リスク相当額 R_3	202,006	224,323
経営管理リスク相当額 R_4	5,030	5,455
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,302.6%	1,212.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
② 当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(2021年3月31日)及び当連結会計年度末(2022年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2022年3月期決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	87
(2) 有価証券残存期間別残高	88
(3) 株式業種別内訳	89
(4) 貸付金明細表	90
(5) 貸付金残存期間別残高	90
(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	91
(7) 貸付金業種別内訳	92
(8) 貸付金地域別内訳	93
(9) 貸付金担保別内訳	93
(10) 海外投融資関係	94

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成	96
(2) 売買目的有価証券の評価損益	97
(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)	97
(4) 金銭の信託の時価情報	97
(5) 土地等の時価情報	97
(6) デリバティブ取引の時価情報	97

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,011,921	32.2	2,223,114	33.8
地方債	174,778	2.8	190,082	2.9
社債	1,193,914	19.1	1,180,993	18.0
うち公社・公団債	617,190	9.9	615,386	9.4
株式	335,210	5.4	328,297	5.0
外国証券	2,263,559	36.3	2,332,229	35.5
公社債	871,761	14.0	757,713	11.5
株式等	1,391,797	22.3	1,574,516	23.9
その他の証券	263,170	4.2	321,289	4.9
合計	6,242,553	100.0	6,576,006	100.0
うち劣後債	402,846	6.5	397,465	6.0

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	353,245	101,122	—	1,557,553	2,011,921
地方債	—	2,681	32,285	—	139,810	174,778
社債	—	35,181	615,731	—	543,002	1,193,914
うち公社・公団債	—	32,381	137,994	—	446,814	617,190
株式	—	—	333,587	1,622	—	335,210
外国証券	1,323	—	2,259,235	—	3,000	2,263,559
公社債	—	—	868,761	—	3,000	871,761
株式等	1,323	—	1,390,473	—	—	1,391,797
その他の証券	—	—	260,954	2,215	—	263,170
合計	1,323	391,108	3,602,916	3,838	2,243,366	6,242,553

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2022年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	230,822	44,324	—	1,947,967	2,223,114
地方債	—	3,645	30,936	—	155,500	190,082
社債	—	18,789	586,944	—	575,258	1,180,993
うち公社・公団債	—	14,389	131,298	—	469,698	615,386
株式	—	—	326,675	1,622	—	328,297
外国証券	1,321	—	2,327,908	—	3,000	2,332,229
公社債	—	—	754,713	—	3,000	757,713
株式等	1,321	—	1,573,195	—	—	1,574,516
その他の証券	—	—	319,059	2,230	—	321,289
合計	1,321	253,256	3,635,848	3,853	2,681,726	6,576,006

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有価証券	393,273	486,101	620,740	351,936	560,291	3,830,211	6,242,553
国債	178,181	20,661	3,245	37,893	253,078	1,518,860	2,011,921
地方債	1,272	5,913	2,669	7,877	3,609	153,435	174,778
社債	58,313	83,789	45,429	39,410	42,970	924,002	1,193,914
株式	—	—	—	—	—	335,210	335,210
外国証券	154,640	375,272	566,830	261,442	258,392	646,980	2,263,559
公社債	10,677	167,162	204,393	134,789	134,169	220,569	871,761
株式等	143,962	208,109	362,436	126,653	124,222	426,411	1,391,797
その他の証券	866	464	2,565	5,312	2,240	251,721	263,170
買入金銭債権	19,999	435	871	871	1,307	26,605	50,090
譲渡性預金	76,000	—	—	—	—	—	76,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	489,272	486,536	621,611	352,808	561,598	3,856,816	6,368,644

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2022年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有価証券	202,164	595,190	515,875	318,889	769,958	4,173,928	6,576,006
国債	4,738	18,685	21,817	22,695	495,282	1,659,894	2,223,114
地方債	1,944	5,288	8,001	3,731	1,687	169,428	190,082
社債	44,175	61,159	42,228	41,225	69,713	922,489	1,180,993
株式	—	—	—	—	—	328,297	328,297
外国証券	151,180	509,634	438,353	247,867	200,931	784,261	2,332,229
公社債	42,666	165,595	130,095	143,532	39,202	236,620	757,713
株式等	108,513	344,038	308,257	104,335	161,729	547,641	1,574,516
その他の証券	124	422	5,474	3,367	2,344	309,556	321,289
買入金銭債権	27,999	868	868	868	868	22,919	54,393
譲渡性預金	56,000	—	—	—	—	—	56,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	286,163	596,059	516,744	319,757	770,827	4,196,848	6,686,400

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	24,435	7.3	23,236	7.1	
製造業	食料品	17,548	5.2	13,488	4.1
	繊維製品	877	0.3	683	0.2
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	31,706	9.5	25,202	7.7
	医薬品	22,102	6.6	23,339	7.1
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	904	0.3	—	—
	ガラス・土石製品	495	0.1	568	0.2
	鉄鋼	1,166	0.3	1,127	0.3
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	977	0.3	985	0.3
	機械	44,666	13.3	41,247	12.6
	電気機器	27,091	8.1	28,479	8.7
	輸送用機器	5,401	1.6	4,439	1.4
	精密機器	5,126	1.5	6,238	1.9
	その他製品	6,621	2.0	3,875	1.2
電気・ガス業	8,244	2.5	7,694	2.3	
運輸・情報通信業	陸運業	3,988	1.2	3,654	1.1
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	384	0.1	396	0.1
	情報・通信業	27,677	8.3	28,955	8.8
商業	卸売業	7,208	2.2	7,501	2.3
	小売業	4,501	1.3	2,887	0.9
金融・保険業	銀行業	59,684	17.8	71,179	21.7
	証券、商品先物取引業	4,306	1.3	3,307	1.0
	保険業	1,813	0.5	2,638	0.8
	その他金融業	2,710	0.8	2,993	0.9
不動産業	4,864	1.5	4,969	1.5	
サービス業	20,694	6.2	19,200	5.8	
合計	335,210	100.0	328,297	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
保険約款貸付	68,949	67,579
契約者貸付	68,524	67,179
保険料振替貸付	425	399
一般貸付	615,171	597,526
(うち非居住者貸付)	(124,661)	(163,424)
企業貸付	600,423	584,409
(うち国内企業向け)	(475,762)	(420,985)
国・国際機関・政府関係機関貸付	11	10
公共団体・公企業貸付	11,265	10,816
住宅ローン	1,520	949
消費者ローン	0	—
その他	1,951	1,340
合計	684,121	665,105

(5) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	14,155	24,119	24,586	25,471	42,743	33,927	165,003
固定金利	82,453	83,672	71,598	70,514	82,896	59,033	450,167
一般貸付計	96,608	107,792	96,184	95,985	125,639	92,960	615,171

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2022年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	12,611	24,345	37,831	37,125	51,535	36,832	200,281
固定金利	49,719	63,900	77,924	71,432	77,400	56,866	397,244
一般貸付計	62,330	88,246	115,756	108,557	128,936	93,699	597,526

(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	75	59.1	74	59.2
	金額	342,384	72.0	329,657	78.3
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	52	40.9	51	40.8
	金額	133,377	28.0	91,327	21.7
国内企業向け貸付計		貸付先数 127	100.0	貸付先数 125	100.0
		金額 475,762	100.0	金額 420,985	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業		資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下

- (注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(7) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	60,788	9.9	55,619	9.3
	食料	8,590	1.4	3,490	0.6
	繊維	1,900	0.3	1,900	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	10,449	1.7	15,859	2.7
	石油・石炭	1,440	0.2	210	0.0
	窯業・土石	1,500	0.2	1,500	0.3
	鉄鋼	12,608	2.0	11,572	1.9
	非鉄金属	700	0.1	1,250	0.2
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	10,558	1.7	10,000	1.7
	電気機械	8,184	1.3	6,053	1.0
	輸送用機械	2,852	0.5	—	—
	その他の製造業	2,004	0.3	3,783	0.6
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	5,439	0.9	5,462	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	73,124	11.9	70,411	11.8
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	22,808	3.7	21,329	3.6
	卸売業	70,000	11.4	70,000	11.7
	小売業	1,000	0.2	2,000	0.3
	金融業、保険業	136,846	22.2	87,937	14.7
	不動産業	66,163	10.8	66,609	11.1
	物品賃貸業	36,319	5.9	38,602	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	715	0.1	715	0.1
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	2,232	0.4	—	—
	教育、学習支援業	—	—	2,135	0.4
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	836	0.1	673	0.1	
地方公共団体	10,765	1.7	10,316	1.7	
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,471	0.6	2,290	0.4	
合計	490,510	79.7	434,102	72.6	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	7,703	1.3	7,000	1.2
	商工業(等)	116,957	19.0	156,424	26.2
	合計	124,661	20.3	163,424	27.4
一般貸付計	615,171	100.0	597,526	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(8) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	3,961	0.8	5,003	1.2
東北	3,519	0.7	3,935	0.9
関東	383,742	78.8	332,926	77.1
中部	12,321	2.5	16,817	3.9
近畿	75,818	15.6	67,542	15.6
中国	1,948	0.4	835	0.2
四国	—	—	—	—
九州	5,727	1.2	4,750	1.1
合計	487,038	100.0	431,811	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(9) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	137	0.0	92	0.0
有価証券担保貸付	137	0.0	92	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,641	1.7	10,016	1.7
信用貸付	600,920	97.7	585,126	97.9
その他	3,471	0.6	2,290	0.4
一般貸付計	615,171	100.0	597,526	100.0
うち劣後特約付貸付	95,917	15.6	84,816	14.2

(10) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	895,188	35.7	783,257	29.4
株式	22,412	0.9	24,624	0.9
現預金・その他	1,528,592	60.9	1,794,501	67.3
小計	2,446,193	97.5	2,602,382	97.6

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	10,053	0.4	17,144	0.6
小計	10,053	0.4	17,144	0.6

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	12,703	0.5	12,152	0.5
外国公社債	38,483	1.5	31,883	1.2
外国株式等	2,019	0.1	3,259	0.1
その他	134	0.0	107	0.0
小計	53,341	2.1	47,401	1.8

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,509,588	100.0	2,666,929	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,681,042	68.7	1,717,710	66.0
ユーロ	625,511	25.6	643,701	24.7
豪ドル	59,171	2.4	106,620	4.1
英ポンド	62,089	2.5	86,073	3.3
その他	18,378	0.8	48,276	1.9
合計	2,446,193	100.0	2,602,382	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(2021年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	675,350	29.8	409,134	46.9	266,216	19.1	16,630	13.3
ヨーロッパ	1,161,438	51.3	402,785	46.2	758,652	54.5	35,062	28.1
オセアニア	16,761	0.7	16,161	1.9	600	0.0	55,440	44.5
アジア	9,821	0.4	5,582	0.6	4,239	0.3	1,003	0.8
中南米	369,136	16.3	7,246	0.8	361,890	26.0	12,692	10.2
中東	—	—	—	—	—	—	3,831	3.1
アフリカ	199	0.0	—	—	199	0.0	—	—
国際機関	30,851	1.4	30,851	3.5	—	—	—	—
合計	2,263,559	100.0	871,761	100.0	1,391,797	100.0	124,661	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(2022年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	699,847	30.0	345,592	45.6	354,255	22.5	27,228	16.7
ヨーロッパ	1,064,230	45.6	346,840	45.8	717,389	45.6	44,721	27.4
オセアニア	19,528	0.8	18,874	2.5	654	0.0	75,357	46.1
アジア	11,106	0.5	6,371	0.8	4,734	0.3	1,452	0.9
中南米	505,489	21.7	8,181	1.1	497,308	31.6	10,942	6.7
中東	—	—	—	—	—	—	3,721	2.3
アフリカ	173	0.0	—	—	173	0.0	—	—
国際機関	31,854	1.4	31,854	4.2	—	—	—	—
合計	2,332,229	100.0	757,713	100.0	1,574,516	100.0	163,424	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産構成

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末（2021年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	265,728	548	266,276
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	53,450	—	53,450
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	6,892	—	6,892
有価証券	6,242,553	17,148	6,259,702
公社債	3,380,614	—	3,380,614
株式	335,210	—	335,210
外国証券	2,263,559	—	2,263,559
公社債	871,761	—	871,761
株式等	1,391,797	—	1,391,797
その他の証券	263,170	17,148	280,319
貸付金	684,121	—	684,121
不動産	151,710	—	151,710
繰延税金資産	—	—	—
その他	133,916	—	133,916
貸倒引当金	△ 1,725	—	△ 1,725
合 計	7,536,649	17,697	7,554,346
うち外貨建資産	2,446,193	—	2,446,193

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は26百万円、資産計は17,723百万円となります。

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末（2022年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	196,870	412	197,282
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	57,399	—	57,399
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	9,357	—	9,357
有価証券	6,576,006	16,863	6,592,870
公社債	3,594,189	—	3,594,189
株式	328,297	—	328,297
外国証券	2,332,229	—	2,332,229
公社債	757,713	—	757,713
株式等	1,574,516	—	1,574,516
その他の証券	321,289	16,863	338,153
貸付金	665,105	—	665,105
不動産	150,216	—	150,216
繰延税金資産	—	—	—
その他	166,267	—	166,267
貸倒引当金	△ 1,133	—	△ 1,133
合 計	7,820,089	17,276	7,837,366
うち外貨建資産	2,602,382	—	2,602,382

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は25百万円、資産計は17,301百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	18,472	2,456	18,185	314
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,323	△ 33	1,321	367
その他の証券	17,148	2,489	16,863	△ 53
その他	—	—	—	—

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、14～17ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、18ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、19～23ページをご参照ください。